

2026年3月期（2025年度）

TOSO トーソー株式会社

（東証スタンダード市場 証券コード：5956）

決算説明会

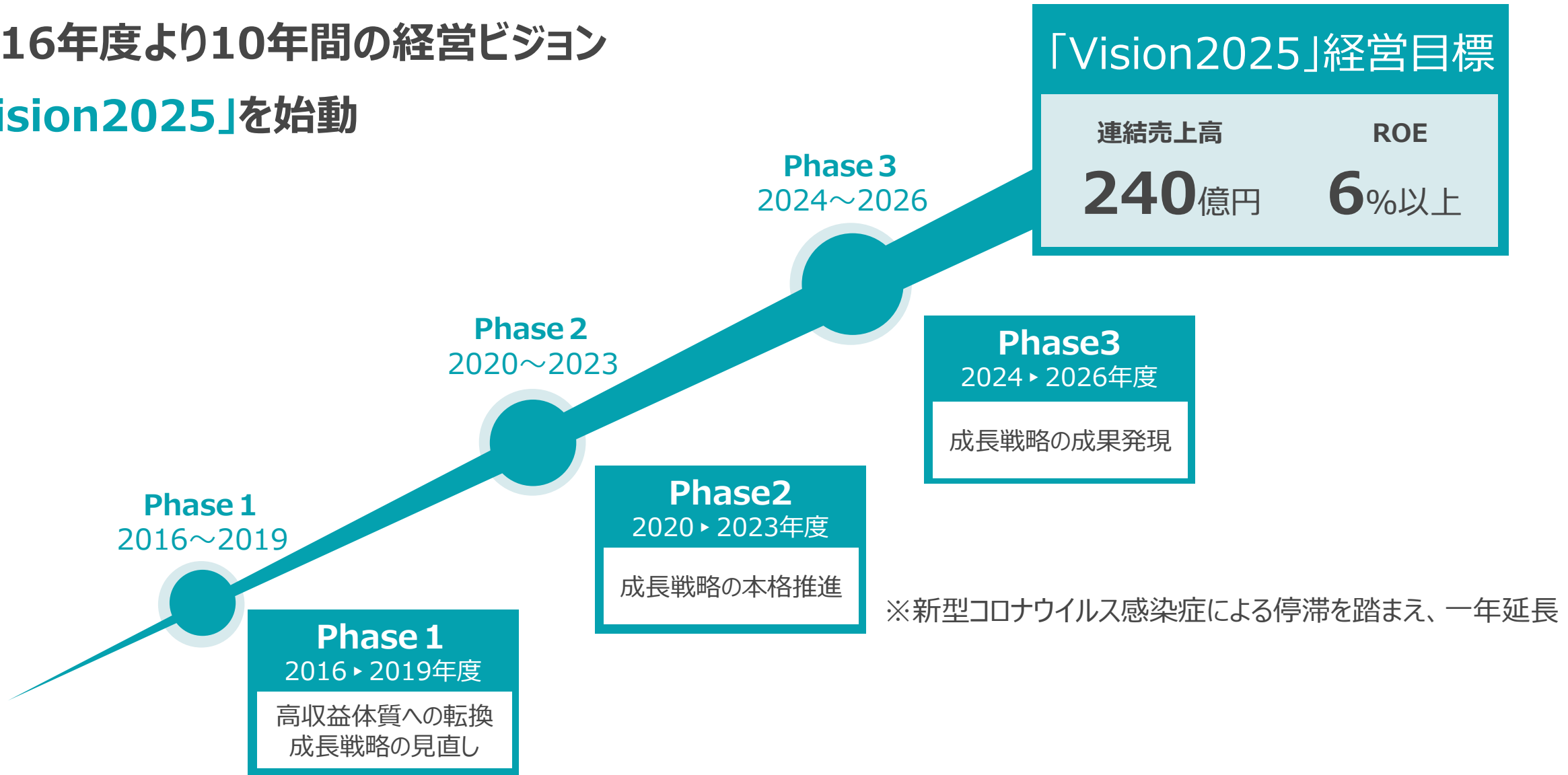
2026年5月26日

会場：東京証券会館 第4・5会議室

1.経営ビジョン「Vision2025」について

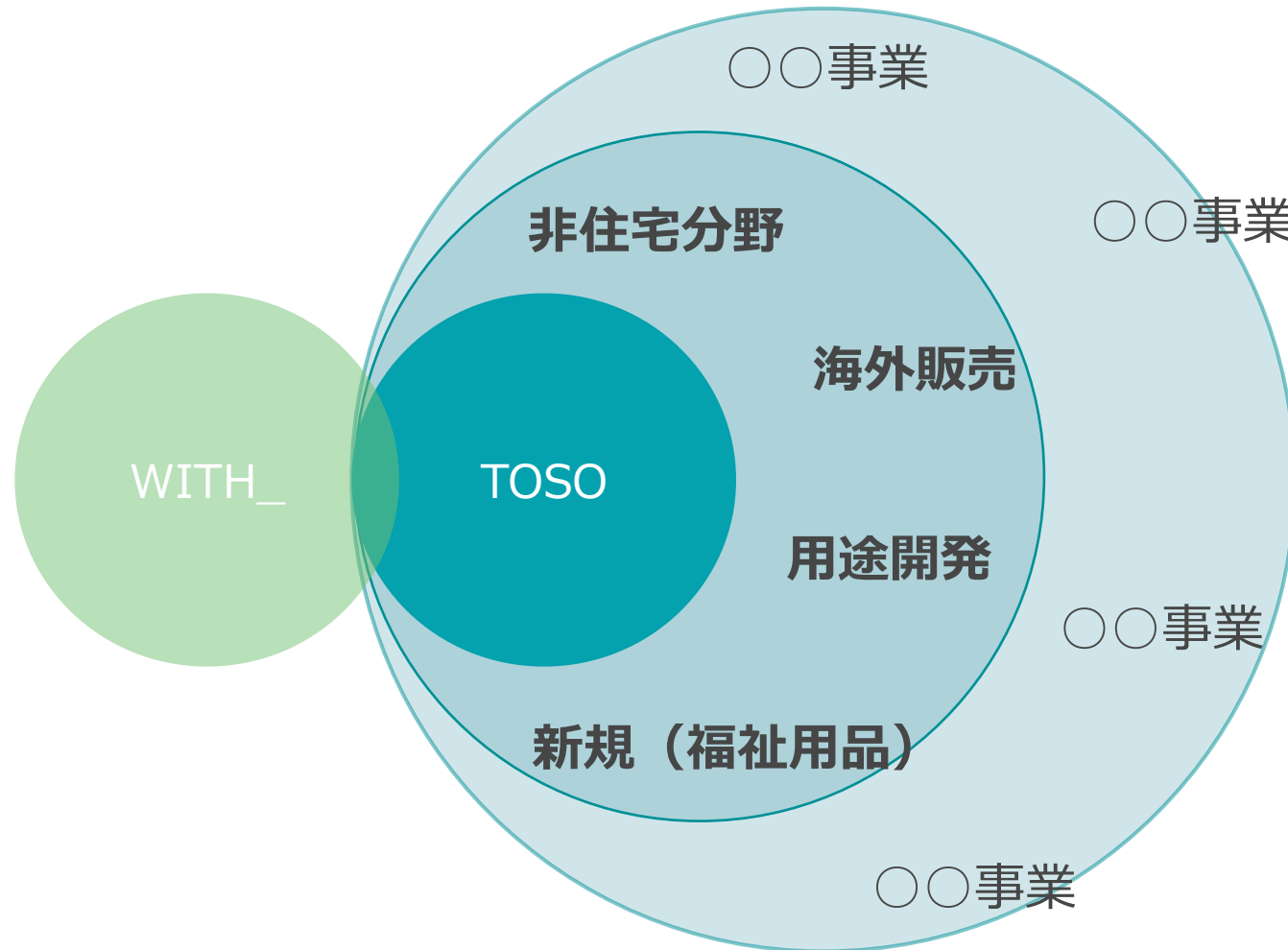
経営ビジョン「Vision2025」

2016年度より10年間の経営ビジョン 「Vision2025」を始動



経営ビジョン「Vision2025」

コアビジネス（国内住宅市場）から水紋状に事業拡大を目指す



「Vision2025」第3フェーズ

◆ 目標指標

売上高

240億円

ROE

6%以上

◆ 重点施策

1

コアビジネスにおける「TOSO」特有の
新しい企業価値創造

2

成長戦略への重点投資による
事業領域拡大

3

持続的な企業成長を実現するための
強固な経営基盤の再整備

◆ 資本コストを意識した経営

- 配当方針の変更
- 機動的な自己株式の取得
- キャッシュアロケーション

◆ サステナビリティへの取り組み

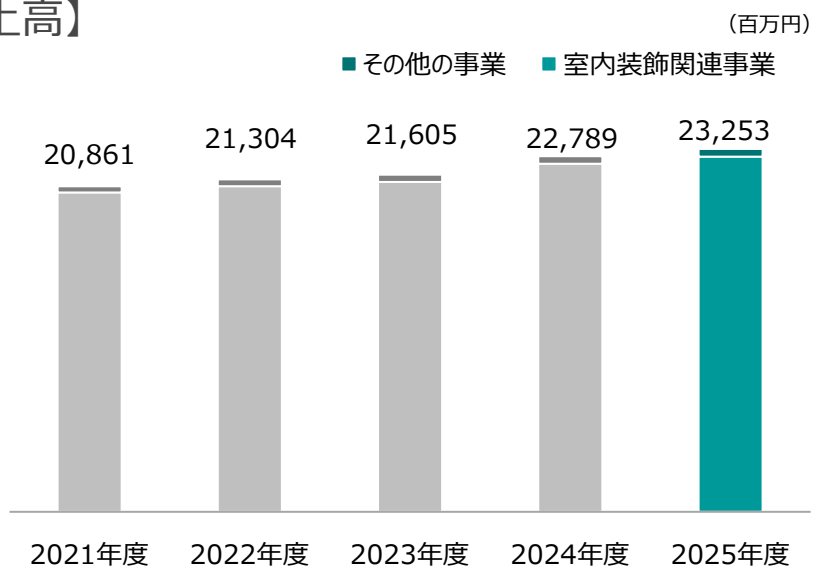
- GHG排出量・廃プラスチック廃棄量削減
- ダイバーシティの推進、人材育成
- 定量目標項目の設定および開示

2. 2026年3月期（2025年度）業績

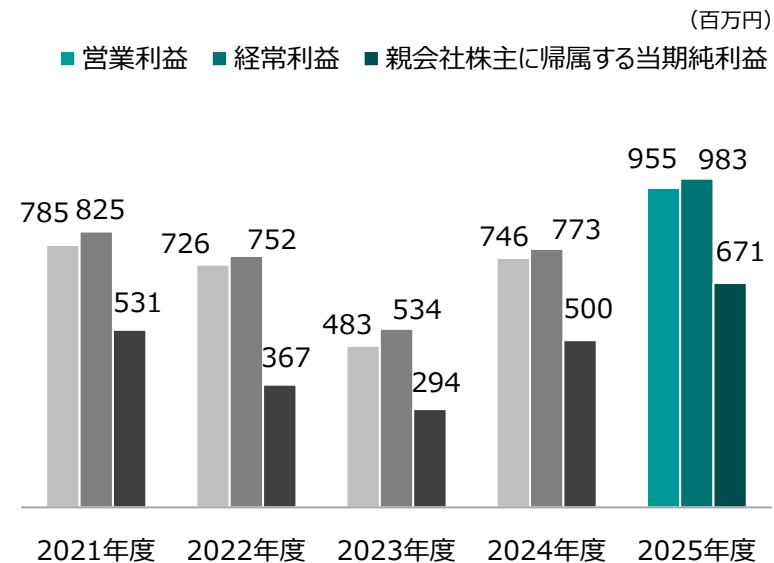
2025年度連結業績概況

	前期比	コメント
売上高	2.0% 増収 ↗	国内住宅分野への販売好調が影響
営業利益	28.0% 増益 ↗	原価低減活動や価格改定が寄与
経常利益	27.1% 増益 ↗	—
親会社株主に帰属する当期純利益	34.2% 増益 ↗	—

【売上高】



【利益】



売上高の状況

国内住宅分野への販売が好調に推移したことで増収

<外部環境>

- 新設住宅着工戸数は法改正に伴う駆け込み需要の反動により大幅に減少
- 非住宅は着工床面積合計は前年割れだが、インバウンド需要を背景に宿泊施設は好調
- 原材料価格の高騰や円安が続く

<内部取組>

- 新製品を積極的に投入
- 新製品展示会の開催や各種展示会へ出展
- 段階的に製品の価格改定を実施

コアビジネス



国内住宅市場
+ 4.5%

成長戦略



非住宅
▲ 1.3%



海外
▲ 14.9%



用途開発
▲ 3.6%



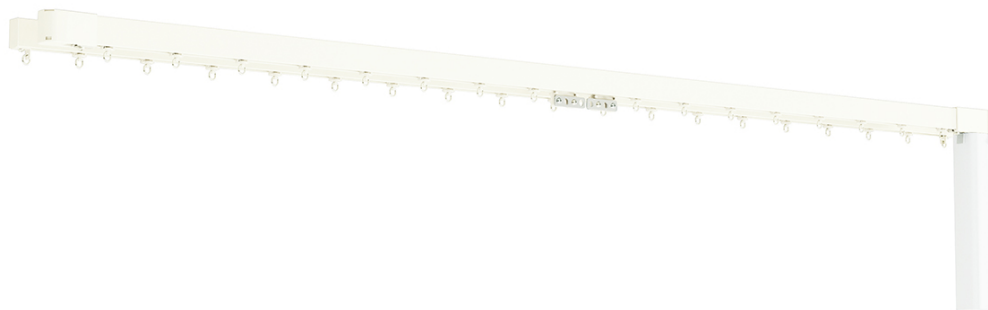
新規
(福祉用品)
+ 0.3%

トピックス①

10月に電動カーテンレール「レガートコモ」を発売

コアビジネス 国内住宅

- 住宅のリビングや寝室にもすっきり収まるコンパクト設計
- バッテリー式も選択でき、専用の電気配線がなくても取付可能
- 国内住宅市場でのシェア拡大に向けた高付加価値製品

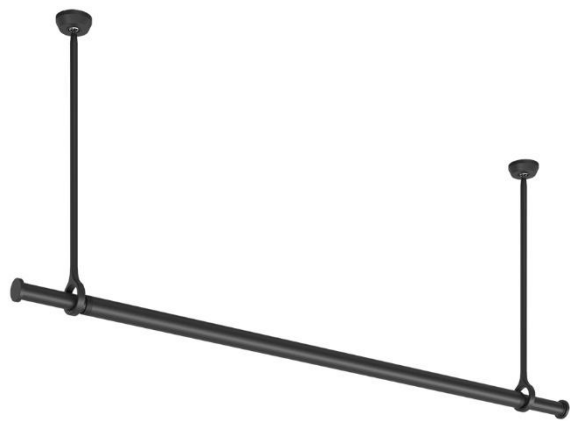


トピックス②

7月にランドリーバー「LB-1」を発売

コアビジネス 国内住宅

- ・ 住宅分野での窓以外の需要拡大に向け、室内物干しであるランドリーバー「LB-1」を発売
- ・ 近時増加する室内干しのニーズ獲得を狙う



トピックス③

プロモーションとして各種展示会に出展

- 「第61回 JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2025」、
「賃貸住宅フェア2025」、「第44回 JAPANTECH2025」、「建築・建材展2026」等に出展
- 製品を実際に見てもらい、製品を拡販

コアビジネス

国内住宅

成長戦略

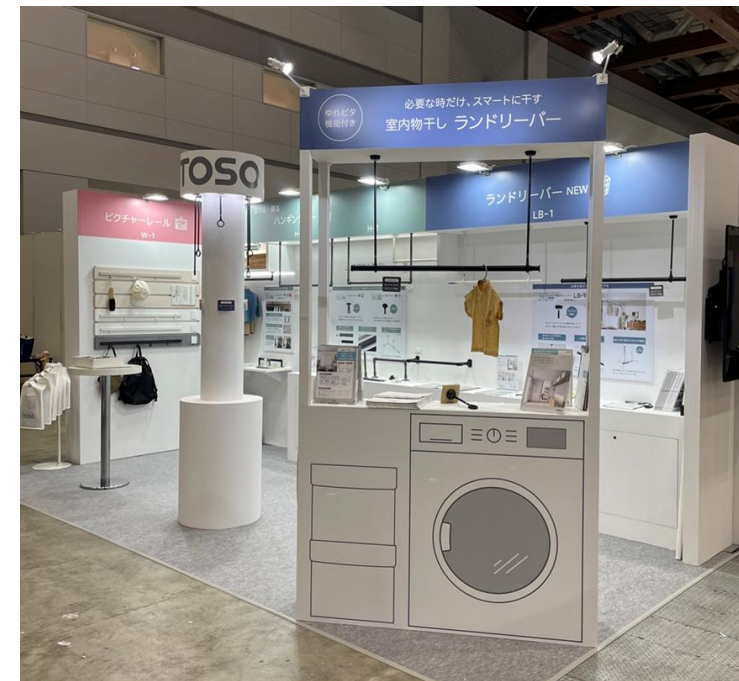
非住宅・海外・用途開発



JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2025



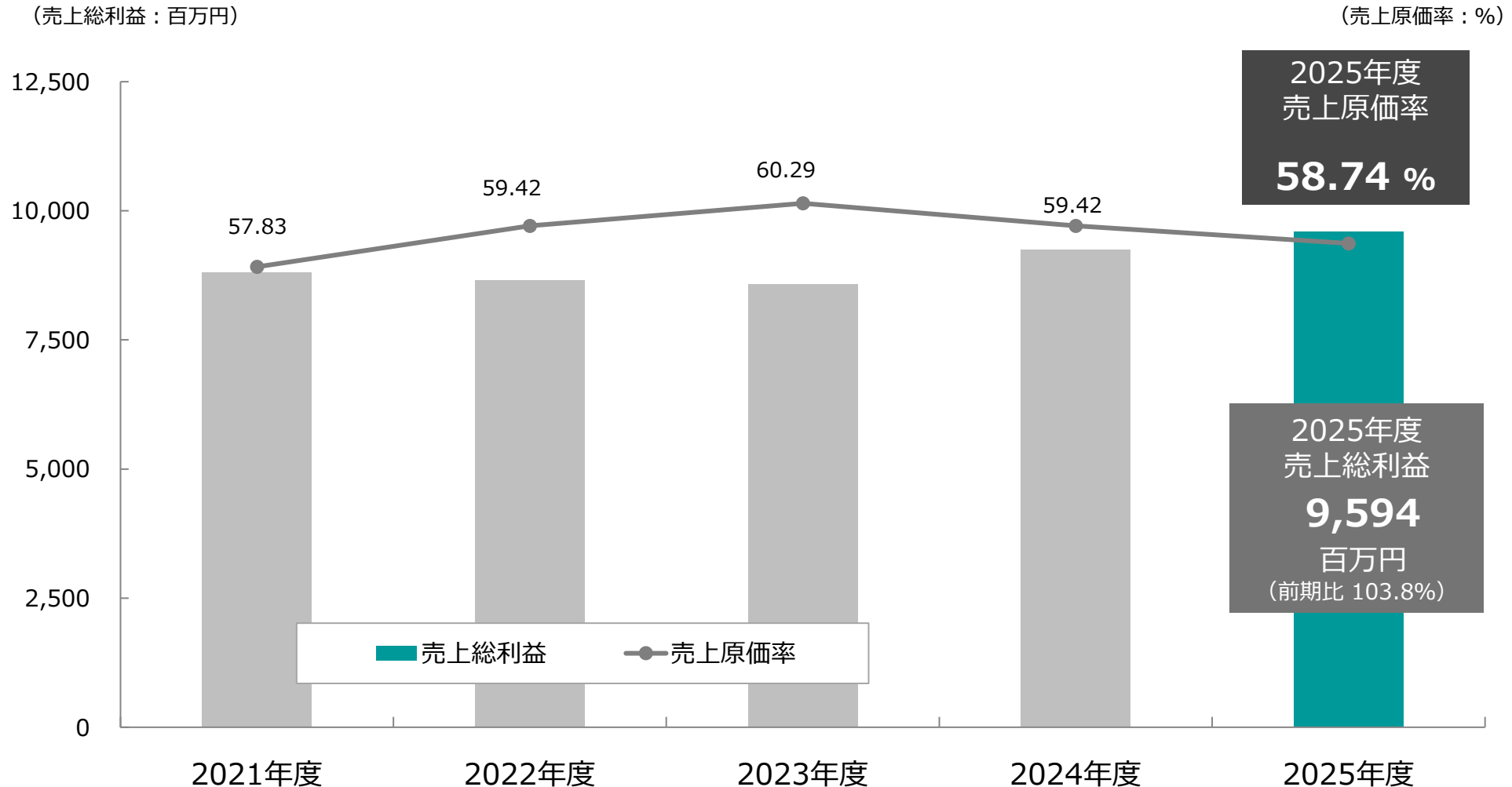
JAPANTECH2025



建築・建材展2026

売上総利益・売上原価率の推移

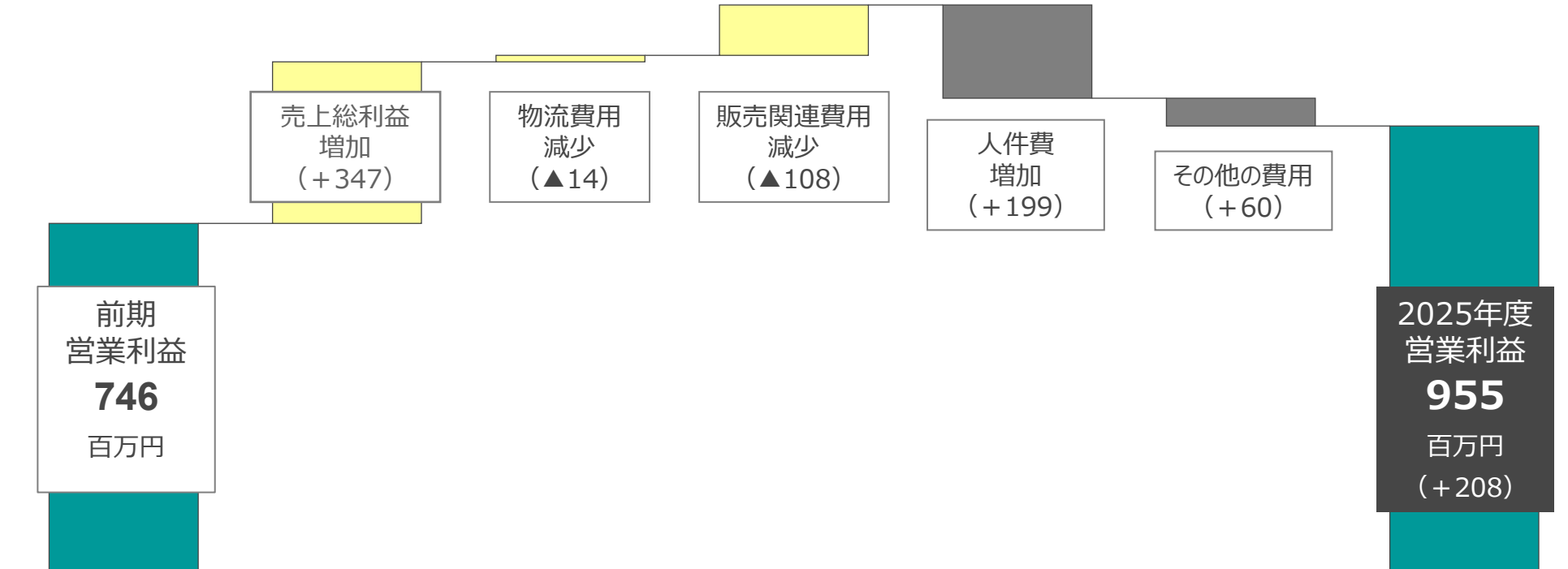
原材料価格の高騰や為替変動が影響も、原価低減活動や価格改定が寄与



固定費・営業利益

人件費等が増加したものの、
売上総利益の増加や販売関連費用の削減により営業利益は増益

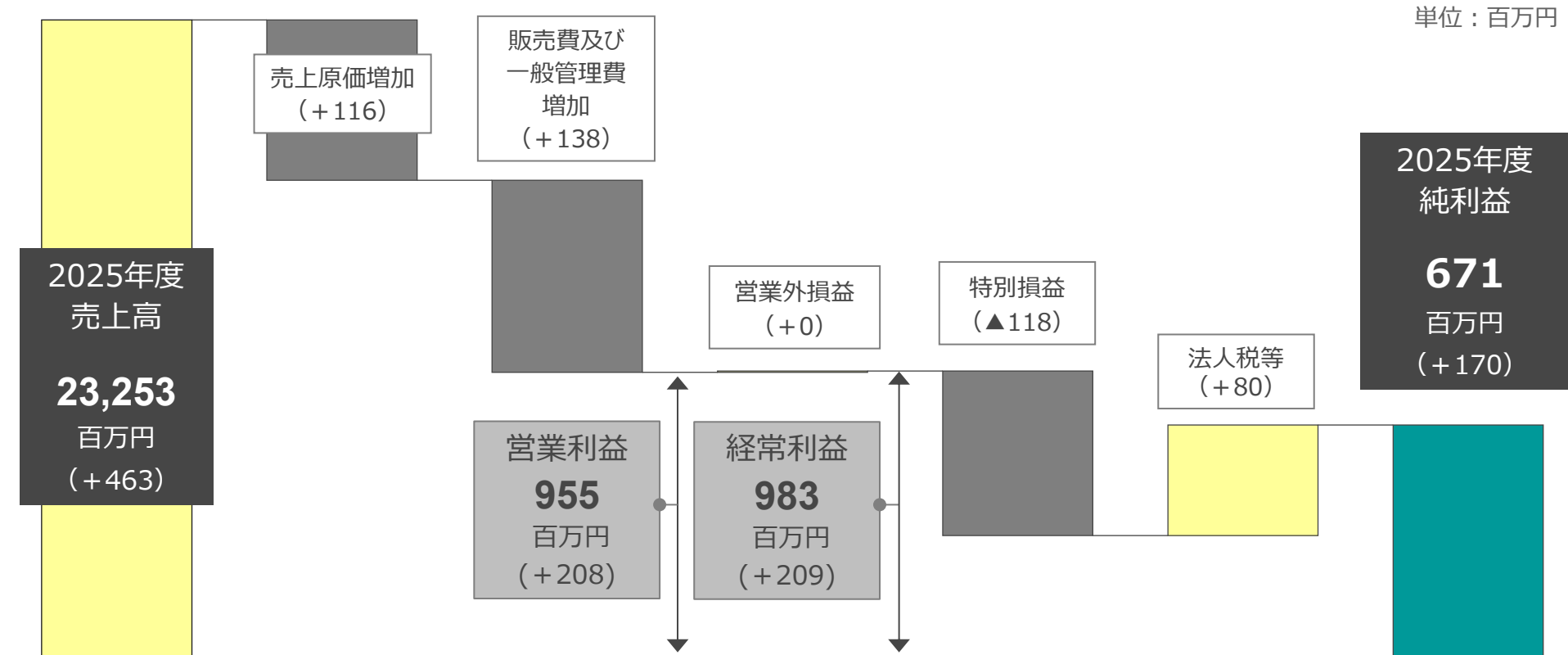
単位：百万円



※ () 内は前期との増減金額

連結損益の前期比増減

販管費増も、売上高の増加により増益



※ () 内は前期との増減金額

貸借対照表・キャッシュフロー計算書

【貸借対照表】

単位：百万円

<p>《主な変動要因》</p> <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金及び預金（+473） ・売上債権（▲557） ・棚卸資産（+277） など <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（▲52） ・無形固定資産（▲16） ・投資その他の資産（+567） など 	<p>総資産 23,070 百万円（+864）</p>		<p>《主な変動要因》</p> <p>負債の部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払債務（▲1,072） ・短期借入金（+864） ・製品保証引当金（+140） など <p>純資産の部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利益剰余金（+569） ・その他有価証券評価差額金（+232） ・繰延ヘッジ損益（+138） など
	<p>流動資産</p> <p>16,858（+366）</p>	<p>負債</p> <p>7,219（▲204）</p> <p>有利子負債</p> <p>2,718（+864）</p>	
	<p>固定資産</p> <p>6,211（+498）</p>	<p>純資産</p> <p>15,850（+1,069）</p>	

※（ ）内は前期末比増減

【キャッシュフロー計算書】

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	457 百万円	679 百万円	+222 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲539 百万円	▲897 百万円	▲358 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	377 百万円	708 百万円	+331 百万円

トピックス④

カナダの車両用ブラインドメーカーAuto-Motion Shade Inc. と日本国内における独占販売契約を締結

成長戦略

用途開発

- 建設機械や農業機械、キャンピングカーなど、モビリティ分野での窓まわり製品の販売拡大を目指す



トピックス⑤

インドネシアの販売代理店PT. SUMBER SETIA ABADI社と インドネシア国内での販売強化に向けた同意書を締結

成長戦略

海外

- インドネシアは人口増により住宅需要が拡大
- 本合意により、インドネシアの中間層の取り込みおよびインドネシア市場でのトーソーブランド浸透を目指す



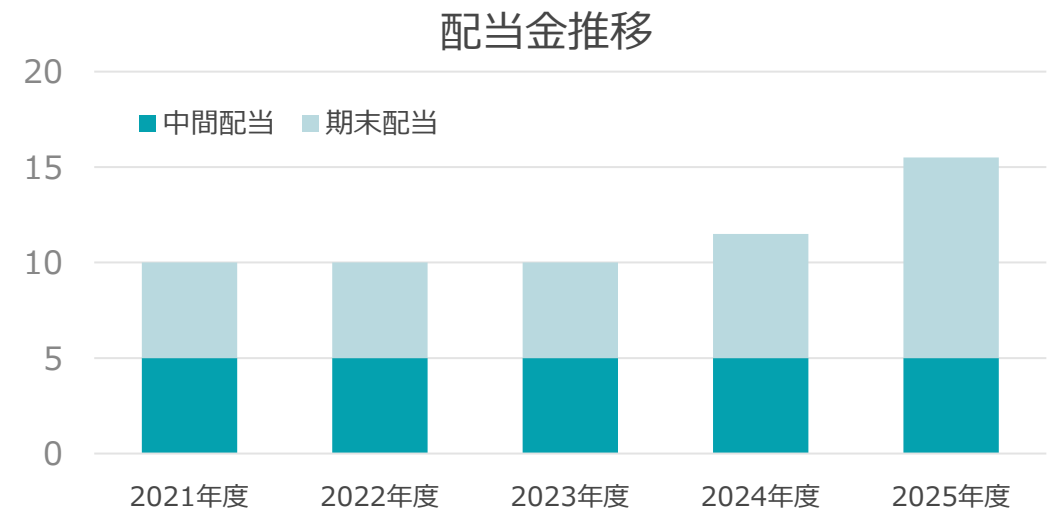
資本政策（資本コストを意識した経営）

＜基本方針＞

- 安定配当（10円/年）を維持しながら、配当性向20%程度を目安とし、一定の利益水準を超えた際には業績連動型の増配を行う
- 自己株式の取得を中期計画の中で志向していく
- フリーキャッシュフロー拡大を志向し、増加した分は資産効率に応じたメリハリのある投資を行う

＜2025年度進捗＞

- 機動的な資本政策遂行のため、2025年8～11月に自己株式の取得を実施
- 2026年3月期配当は、中間配当5円、期末配当10.5円（配当性向20.5%）



サステナビリティへの取り組み

＜目標指標および進捗＞



	指標	単位	2022年度 (基準年)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	目標
環境	GHG排出量 (Scope1・2)	t-CO ₂ e	4,398	4,366	4,329	2030年度までに30%削減
	廃プラスチック廃棄量	t	333.0	327.4	385.1	2030年度までに15%削減
社会	女性管理職者比率	%	-	4.2	4.2	2026年度までに10%以上
	男性育児休業取得率	%	-	33.3	87.5	2026年度までに50%以上



＜2025年度進捗＞

- ・ インドネシア国内での植林活動に対する寄付を実施
- ・ 健康経営優良法人2026（大規模法人部門）認定を3年連続で取得
- ・ ペットボトルキャップおよび使用済切手回収による寄付を実施

トピックス⑥

B.LEAGUE B1所属「茨城ロボッツ」と、オフィシャルパートナー契約を締結



- 日本プロバスケットボール B.LEAGUE B1所属「茨城ロボッツ」と、2025-26シーズンオフィシャルパートナー契約を締結
- 茨城県に工場を置く企業として、茨城ロボッツへの支援を通じて、地域の社会・文化の発展を目指し、社会貢献活動を推進する



茨城県つくばみらい市・常総市、兵庫県丹波篠山市へ企業版ふるさと納税を実施

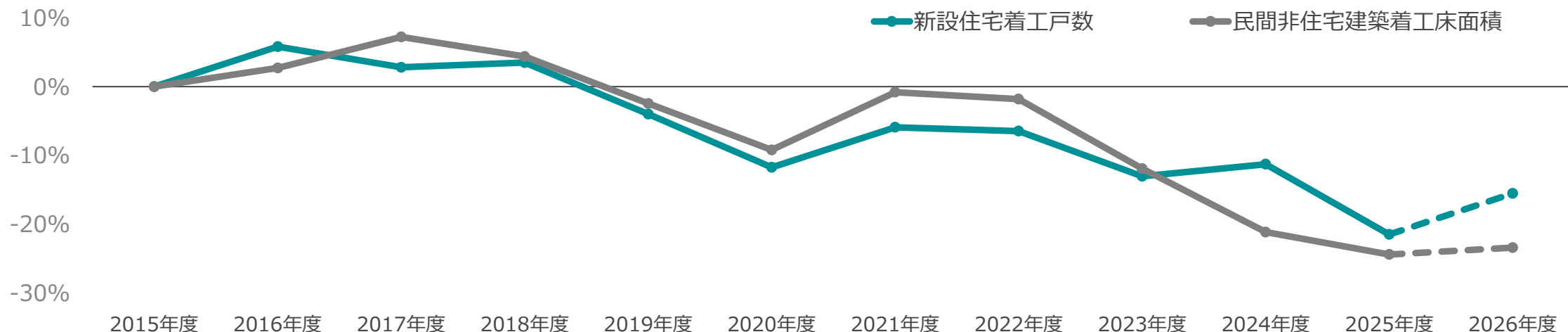


- 昨年度に引き続き、茨城県つくばみらい市・常総市に加え、同じく工場所在地である兵庫県丹波篠山市にも企業版ふるさと納税を実施
- 同市に工場を置く企業として、地域に根差した事業活動を推進していく

3. 2027年3月期（2026年度）の見通し

2027年3月期（2026年度）の見通し

住宅および非住宅の着工推移（2015年度比）



(※)国土交通省「建築着工統計調査および一般財団法人 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」を基に作成。2026年度は見込み値。

市 場 環 境	<ul style="list-style-type: none"> 国内経済は回復基調で推移するとみられるものの、国際情勢等の懸念もあり、先行きは不透明 引き続き資材価格の高騰や為替変動に伴う影響が発生する見通し 住宅関連市場は、新設住宅着工戸数は反動増、非住宅着工床面積は微減の見通し
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値型新製品発売および展示会等とSNS等によるデジタル・アナログ両面のプロモーション強化 コア領域（住宅分野）の深耕と成長領域（非住宅分野、海外販売、新規ビジネス領域）への取り組み強化 一層の原価低減推進および費用低減や、サステナビリティへの取り組み推進

2027年3月期（2026年度）業績予想

	2026年3月期 (2025年度)		
	当初見通し	実績	前期比
売上高	23,500	23,253	102.0%
原価率		58.74%	(※) 98.8%
販管費		8,638	101.6%
営業利益	600	955	128.0%
経常利益	630	983	127.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	400	671	134.2%

(※)原価率の前期比は、「2025年度原価率」÷「2024年度原価率」にて算出

2027年3月期 (2026年度)	
見通し	前期比
23,500	101.1%
継続的な 原価低減活動を推進	
効率・採算性を 重視した費用執行	
850	89.0%
870	88.5%
560	83.4%

TOSO トーソー株式会社

(東証スタンダード市場 証券コード : **5956**)

当資料に関するお問い合わせ先 : トーソー株式会社 経営管理部 経営企画課

TEL : 03-3552-5877 FAX : 03-3555-3785 E-mail : ir@tosco.co.jp